

地域社会DX推進パッケージ事業 (計画策定支援)

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
2025年10月8日



The better the question. The better the answer. The better the world works.

本日の次第

ご挨拶・本事業の位置づけ	5分
計画策定支援の詳細	15分
応募方法・応募様式の説明	10分
事例紹介	10分
質疑応答・結びのご挨拶	20分

本事業の位置づけ

人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成し、地方創生2.0を実現するためには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要です。

このため、総務省ではデジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出し、全国における早期実用化を目指す「地域社会DX推進パッケージ事業」を実施します。

好事例の創出・横展開

③地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

②先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進無線システム活用タイプ

ローカル 5 Gをはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転等の検証タイプ

社会課題解決に資する通信システムを用いたAI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

①デジタル人材／体制の確保支援

- | | |
|----------------|--|
| 1. 計画策定支援 | デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言 |
| 2. 推進体制構築支援 | 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援 |
| 3. 地域情報化アドバイザー | 地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援 |
| 4. 人材ハブ機能 | デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援 |

3つの支援事業によるプロセス全体のサポート



計画策定支援：概要

地方公共団体内における予算要求、地域社会DX推進パッケージ事業を含む国の支援への申請・提案等にも活用できるような計画書の作成、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる地域課題の洗い出しや整理を図ることを目指し、3ヶ月程度、デジタル技術の知見を持つ専門家が伴走支援します。

※支援先団体の費用負担はありません。

注）支援先団体において最低3時間/週（過去実績より、5時間/週以上を目安に確保いただくことを推奨）を目安に計画書の作成やその他の必要な作業を実施していただきます。

<内容> 支援先団体のご意向も踏まえつつ、それぞれの状況に応じて必要な支援を実施

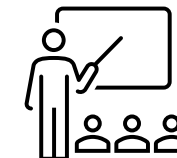


ご支援する検討事項の例

- 地域課題の抽出・整理
- デジタル技術の活用等による課題解決の方向性の検討
- 地域課題の優先度設定
- 実行スケジュール策定
- 事業者とのマッチング 等



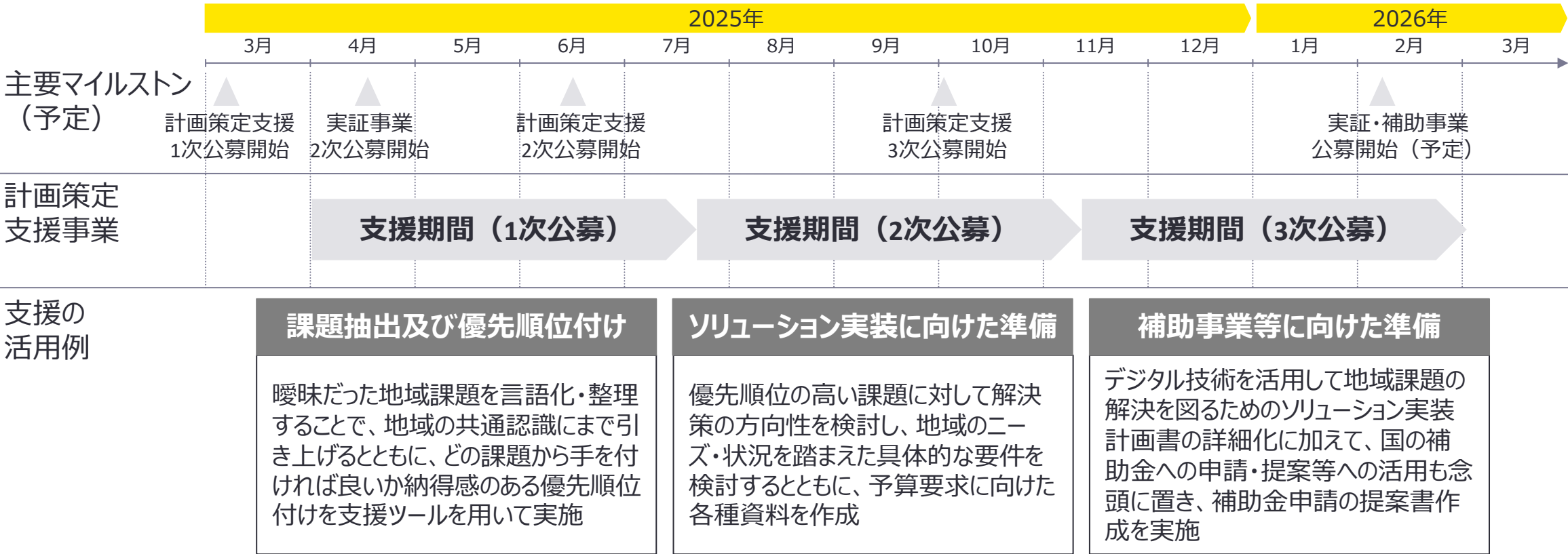
1 団体当たり
～3ヶ月程度の支援期間



<対象> デジタル技術を活用し地域課題の解決に取り組みたいと考えている又はその関心のある**地方公共団体等**

- ※ 財政力指数 1 以上の地方公共団体及びその地域内で取組を実施しようとする団体などは本支援の対象外となります。
- ※ 地域課題の解決に資する取組を実施するための計画策定が支援対象です。
庁舎内のネットワーク整備等、地域課題の解決に直接繋がらない取組に関する計画策定は対象外となります。
- ※ 地方公共団体以外は、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

計画策定支援：各公募における活用 (例)



(参考)
予算編成
スケジュール

予算策定期期

予算編成方針及び
予算要求の決定時期

財政部門による査定・折衝

予算案の公表・
決議時期

注) 支援の活用例はあくまでも例の一つであるため、各支援期間において団体の要望に沿った支援を行います。

計画策定支援：各コースの概要

	(A) 地域課題整理及びソリューション検討支援	(B) ソリューション実装計画の策定支援
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査・分析・整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討・立案までを伴走支援します。	支援先団体内における予算要求や国の補助金・交付金への申請・提案等への活用も念頭に置いた、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画の策定を伴走支援します。
支援メニュー例	① 地域課題整理及びソリューション検討を進める上での組織体制構築等の支援 ② 地域課題の洗い出し・整理 ③ デジタル技術の活用等による課題解決の方向性の検討 ④ 地域課題の優先度設定 ⑤ 他地域における関連する好事例の紹介 ⑥ DX取組方針(ビジョン・コンセプト等)の検討 ⑦ 実行スケジュールの策定 ⑧ DX推進計画の策定 ⑨ 伴走支援の振り返り・支援後の動きの提示	① 地域のおかれた環境を踏まえた要件の検討 ② ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ③ 事業者とのマッチング ④ 導入・運用コストや費用対効果の検討 ⑤ DX実装・自走化に向けた推進組織・体制の検討 ⑥ 地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ⑦ 運用モデルや資金計画、マネタイズの仕組みの検討 ⑧ 実行スケジュール策定 ⑨ 実施計画の作成 ⑩ 伴走支援の振り返り・支援後の動きの提示

Aコース：伴走支援スケジュール(例)

作業項目	2025年							2026年							
	11月			12月				1月				2月			
	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W	1W	2W	3W	4W
組織体制構築等の支援	原課との連携、DX推進への理解醸成														
地域課題の洗い出し・整理		課題の洗い出し、原課ヒアリング		課題の現状・理想像の整理											
地域課題の優先度設定								地域課題の取組優先度の検討							
課題解決の方向性の検討									課題解決の方向性の検討						
DX取組方針の検討											取組項目の検討				
												ビジョン・コンセプトの検討			
伴走支援の振り返り、支援後の動きの提示														伴走支援のまとめ、今後の進め方の提示	

※募集要領に記載の通り、支援期間は3ヶ月程度、定例会議の実施は10回程度、現地訪問は2回程度を想定しております。

※上記スケジュールは、週5時間程度の稼働時間を想定したモデルです。

Aコース：地域課題の洗い出し・整理の意義

「課題」とは？

- ▶ 「課題」とは、**現状と理想像との「差異」**のこと
つまり、「現状を理想像に近づけるためにクリアすべきこと」である



課題洗い出しの目的・意義

1. 現状理解の促進

課題（理想像に近づくためにクリアすべきこと）を
網羅的かつ具体的に洗い出すことで取り組むべき課題を明確にする



まずは健康診断を
行います

課題の洗い出しがしっかりとできていない場合・・・

- ✓ 当たり前の負担として受け入れてしまっている課題や将来的に生じ得る課題に気付けない
- ✓ 取り組むべき課題の全量が把握できず、優先度の高い課題に計画的に取り組むことができない

課題整理の目的・意義

2. 根本的原因の追究

ひとつひとつの課題が生じている**根本的な原因**を分析し、効果的な解決策を検討する土台をつくる



次に精密検査も
実施します

課題の整理がしっかりとできていない場合・・・

- ✓ 課題の根本的な原因を把握できていないと、DX推進の方針にブレが生じたり、本質的な解決策（具体的な取組）の検討ができなくなる

Aコース：地域課題の洗い出し・整理 (例)

課題テーマ	課題	現状	理想像
行政サービス	会計処理や帳簿管理の 電子化・自動化ができていない	会計処理や帳簿管理を紙で実施するなど 非効率的で人為的ミスや遅延が発生している	効率的な作業フローのもと ミスや遅延なく会計処理を遂行する
行政サービス	ワークフローの電子化と承認ルール の全庁的な整理・統一ができていない	支出承認や請求書処理が複数の担当者で 行われ、承認に時間を要している	支出の承認を電子化し、承認までのフローを 迅速化する
		⋮	
医療・福祉	高齢者・要介護者・障がい者等の情報を リアルタイムに共有する仕組みがない	施設から町内医療機関や関係事業者に対する 要介護者・障がい者情報の共有が遅く 十分な連携が取れていない	リアルタイムで要介護者・障がい者情報を 共有し、適時に連携し支援できる
観光	観光客に関するデータの 収集・活用ができていない	他地域の優良事例の模倣や 担当者のアイデアベースの観光施策が主であり 的確な施策を検討できていない	根拠に基づきターゲット層やアプローチ方法を 検討し効果的なマーケティングを行う
		⋮	

Aコース：デジタル技術の活用等による課題解決の方向性の検討、地域課題の優先度設定(例)

課題	緊急性 (取り組むべき課題か)	解決優先度 庁内/庁外の意向 (取り組みたい課題か)	実現可能性 (取り組める課題か)	解決の方向性	取組項目
会計処理や帳簿管理の電子化・自動化ができていない	職員数の減少が見込まれるため数年以内には対応する必要がある	原課の意向が強い	小規模であれば月額費用を低く抑えたシステムがある	会計システムの導入	現行業務フローの整理、デジタル化
ワークフロー電子化と承認ルールの全庁的な整理・統一ができていない	関連サービスを来年度に導入予定のため迅速に対応したい	地域の総合計画にも取組項目として記載されている	導入費用が少しかかるものの、会計課で対応可能	フローと承認基準のマニュアル作成	
⋮					
高齢者・要介護者等の情報をリアルタイムに共有する仕組みがない	住民の命に関わるため喫緊の課題である	住民からの要望を受けている	一部無料のツールで対応可能	医療介護専用SNS型情報共有ツールの導入	要配慮者に関する支援強化
観光客に関するデータの収集・活用ができていない	現状でも観光客数は増加傾向のため数年以内に取り組みたい	観光振興を地域目標に掲げている	多額の導入費用に加えて職員の運用に懸念がある	購買データ連携により観光動態の把握に向けた情報収集と分析体制の構築	データを活かした観光施策の実施
⋮					

Aコース：DX取組方針(ビジョン・コンセプト等)の検討(例)



再掲) 計画策定支援：各コースの概要

	(A) 地域課題整理及びソリューション検討支援	(B) ソリューション実装計画の策定支援
支援対象	地域課題の洗い出しから支援を希望する団体	地域課題の解決策は明確化されており、具体的な実装計画書策定の知見・ノウハウの支援を希望する団体
支援内容	解決すべき地域課題の調査・分析・整理から、デジタル技術を活用した当該地域課題の解決策の検討・立案までを伴走支援します。	支援先団体内における予算要求や国の補助金・交付金への申請・提案等への活用も念頭に置いた、デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るためのソリューション実装計画の策定を伴走支援します。
支援メニュー例	① 地域課題整理及びソリューション検討を進める上での組織体制構築等の支援 ② 地域課題の洗い出し・整理 ③ デジタル技術の活用等による課題解決の方向性の検討 ④ 地域課題の優先度設定 ⑤ 他地域における関連する好事例の紹介 ⑥ DX取組方針(ビジョン・コンセプト等)の検討 ⑦ 実行スケジュールの策定 ⑧ DX推進計画の策定 ⑨ 伴走支援の振り返り・支援後の動きの提示	① 地域のおかれた環境を踏まえた要件の検討 ② ネットワーク構成・機器等の要件の検討 ③ 事業者とのマッチング ④ 導入・運用コストや費用対効果の検討 ⑤ DX実装・自走化に向けた推進組織・体制の検討 ⑥ 地域のステークホルダーとの連携体制の検討 ⑦ 運用モデルや資金計画、マネタイズの仕組みの検討 ⑧ 実行スケジュール策定 ⑨ 実施計画の作成 ⑩ 伴走支援の振り返り・支援後の動きの提示

Bコース：計画書の構成案

⑥ 成果報告書

地域課題のソリューションと目指す姿

1

地域の現状と課題認識

- ・ 地域の現状と課題
- ・ 過去の取組内容

2

目指す姿

- ・ 地域の将来像
- ・ 実現ステップと実証の位置付け
- ・ アウトカム指標

3

ソリューション

- ・ 全体像
- ・ ネットワーク・システム構成
- ・ 採用理由
- ・ 費用対効果

ソリューションの導入・展開計画

4

実証計画

- ・ 検証ポイント
- ・ 実装移行要件
- ・ スケジュール
- ・ リスクと対応策
- ・ PDCAの回し方
- ・ 検討体制

5

実装・展開計画

- ・ スケジュール
- ・ 資金計画
- ・ 他地域への横展開の方策
- ・ 普及啓発活動

Bコース：その他ニーズに合わせた検討ツール

- 支援先団体のニーズに応じて検討ツールを提供

赤字→対応完了日を過ぎているが、ステータスが完了になっていない						2025 年 5 月															
グレー塗りつぶし→ステータスが完了になっている						本日 →	2025/5/30	日単位	月	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
大項目	中項目	小項目	タスク	担当者	対応開始日	対応完了日	ステータス	日	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
タスク	タスク	タスク	タスク	担当者	対応開始日	対応完了日	ステータス	曜/曜	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月
XX				-	-	-	-	*													
01,XXX				-	-	-	-	*													
01-1,XXX				-	-	-	-	*													
01-1-1,XXX				XXX	XXX	2025/5/1	2025/5/9 完了	*													
01-1-2,XXX				XXX	XXX	2025/5/12	2026/3/31 仕掛中	*													
01-2,XXX				-	-	-	-	*													
01-2-1,XXX				XXX	XXX	2025/7/1	2025/7/30 未着手	*													
01-2-2,XXX				XXX	XXX	2025/7/1	2026/3/31 未着手	*													
02,XXX				-	-	-	-	*													
02-1,XXX				-	-	-	-	*													
02-1-1,XXX				XXX	XXX	2025/3/1	2025/3/31 完了	*													
02-1-2,XXX				XXX	XXX	2025/2/1	2025/5/30 未着手	*													
03,XXX				-	-	-	-	*													
03-1,XXX				-	-	-	-	*													
03-1-1,XXX				XXX	XXX	2025/2/1	2025/2/1 未着手	*													
11,XXX				-	-	-	-	*													
11-1,XXX				-	-	-	-	*													
11-1-1,XXX				XXX	XXX	2025/5/1	2025/5/30 未着手	*													
11-1-2,XXX				XXX	XXX	2025/5/1	2025/5/30 未着手	*													
12,XXX				-	-	-	-	*													
12-1,XXX				-	-	-	-	*													
12-1-0,XXX				XXX	XXX	2025/4/21	2025/5/16 完了	*													
XXX				XXX	XXX	2025/5/23	2025/5/30 未着手	*													
12-1-1,XXX				XXX	XXX	2025/4/21	2025/5/30 完了	*													
XXX				XXX	XXX	2025/5/21	2025/5/30 仕掛中	*													
12-1-2,XXX				XXX	XXX	2025/4/21	2025/5/30 仕掛中	*													
XXX				XXX	XXX	2025/5/2	2025/5/30 仕掛中	*													
XXX				XXX	XXX	2025/4/21	2025/5/30 完了	*													
XXX				XXX	XXX	2025/5/2	2025/5/21 完了	*													

WBS

背景・課題

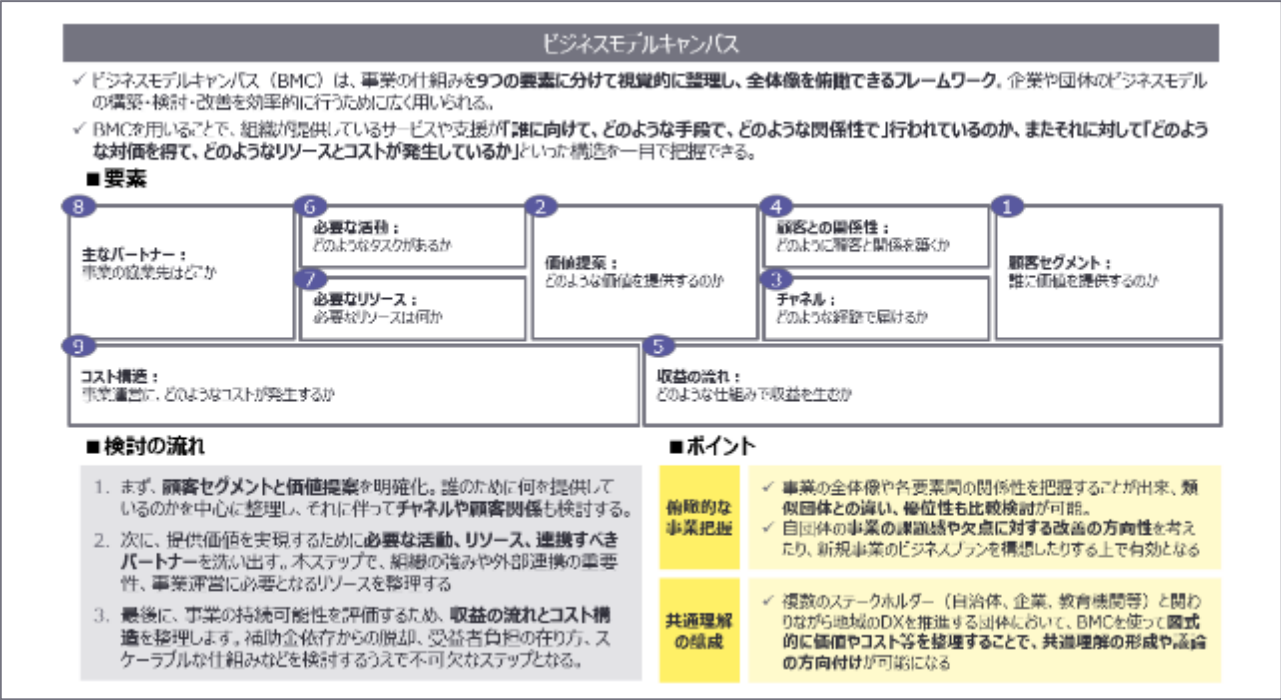
全庁的なシステムの導入を検討していかなければならないが、実施すべき事項が明確になっておらず、関係課を巻き込めていなかった。

実施事項

当該自治体のマイルストーンを整理した上で、中長期のスケジュールを作成し、その後、中長期のスケジュールの内容を細分化することで、タスクの洗い出し（WBSの作成）を実施し、いつ・誰が・何を実施すべきなのかを明確にした。

Bコース：その他ニーズに合わせた検討ツール

■ 支援先団体のニーズに応じて検討ツールを提供



ビジネスモデルキャンパス

背景・課題

地域のデジタル実装を実現するための組織の将来的なありべき姿の検討を進める中で、どのような観点から、具体的な内容を整理すべきかが不透明な状況に陥っていた。

実施事項

ビジネスモデルキャンパス(BMC)を提示し、組織が提供しているサービスや支援が「誰に向けて、どのような手段で、どのような関係性で」行われているのか、またそれに対して「どのような対価を得て、どのようなリソースとコストが発生しているか」といった構造を、視覚的に整理出来るワークシートを提供した。

Bコース：その他ニーズに合わせた検討ツール

- 支援先団体のニーズに応じて検討ツールを提供

第1階層	第2階層	第3階層	URL	タイトル	備考
トップページ	まちの紹介		https://example.lg.jp	example町	
			https://example.lg.jp	まちの紹介 example町	
		町長からのメッセージ	https://example.lg.jp/topmessage	町長からのメッセージ examp	
		町の歴史	https://example.lg.jp/history	町の歴史 example町	
		町の特徴	https://example.lg.jp/features	町の特徴 example町	
	手続き	アクセス	https://example.lg.jp/access	アクセス example町	
			https://example.lg.jp/procedure	手続き example町	
		住民票関連	https://example.lg.jp/resident-record	住民票関連 example町	
		マイナンバー関連	https://example.lg.jp/mynumber	マイナンバー関連 example町	
		事業者関連	https://example.lg.jp/forcompany	事業者関連 example町	
	出産・子育て	オンライン申請	https://example.lg.jp/onlineapplication	オンライン申請 example町	
		窓口予約	https://example.lg.jp/reservation	窓口予約 example町	
			https://example.lg.jp/forchild	出産・子育て example町	
		妊娠	https://example.lg.jp/pregnant	妊娠 example町	
		出産	https://example.lg.jp/newlife	出産 example町	
	移住・定住	子育て	https://example.lg.jp/forchild	子育て example町	
			https://example.lg.jp/emigration	移住・定住 example町	
		住まい	https://example.lg.jp/house	住まい example町	
		教育	https://example.lg.jp/education	教育 example町	
		支援制度	https://example.lg.jp/help	支援制度 example町	
	災害情報		https://example.lg.jp/disaster	災害情報 example町	
	ふるさと納税		https://example.lg.jp/frusatotax	ふるさと納税 example町	

サイトマップ

背景・課題

ホームページやアプリ等で情報発信をしているが、住民がスムーズに欲しい情報までたどり着けず、満足度が低かった。

実施事項

サイトマップツールを利用して、現状の階層構造を整理し問題点を特定することで、改善に向けた議論を実施した。

応募をご希望の方は、本事業HPの「募集要領」をお読みいただき、「応募様式」に必要事項を記入のうえ、10月24日（金）16:00までに事務局宛にメールにてご提出ください

別紙にて、応募様式をご説明

本年度1次公募期間の支援事例として、「長崎県長与町（Aコース）」の取組をご紹介します



長崎県長与町の概要			
人口	39,265人	職員数	217人（一般行政職）
庁内課題	- 業務のデジタル化が進んでおらず、様々な庁内業務に不要な工数が割かれている。情報連携も課題であり、職員の人事労務関係の手続きに係る処理に時間がかかっている。 - アナログ的な作業が残っており、紙からシステムへの手入力・目視確認などシステム化すれば簡略化できる業務が多い。		
本事業でのゴール	DX推進計画の策定（庁内職員のDX推進への意識醸成及び課題の整理）		

実施内容	DX推進プロセスの理解	課題の洗い出し・整理	課題の優先順位付け	課題解決の方向性の検討
	庁内職員向けDX推進セミナーを実施	- 庁内職員に対し、課題ヒアリングを実施 - 課題に対する現状・理想像を整理	課題に対する取組優先度を、課題解決の緊急度や町の意向、実現可能性等の観点から設定	- 課題の取組優先度をもとに取組項目案を検討 - 地域のビジョン・コンセプトを策定

伴走支援のポイント

DX推進の理解促進	職員のDX推進への意識をより高めるため、以下2点においてDX推進の機運を醸成。 - 各課の職員を集め、庁内課題ヒアリングの前にDX推進セミナーを実施 - 地方公共団体のDX推進事例の紹介で取組のイメージを明確化
課題の整理・深堀	過年度の伴走支援で実施した原課ヒアリングでは、課題の洗い出し・深堀がうまくできていなかったため、ヒアリングで挙げられた課題を以下のステップで整理。 - 課題に対する現状・理想像を整理し、改善すべき業務フローを特定 - Why分析を行い、課題の根本的な原因を深堀

成果物例

ステップ	取組カテゴリ	取組概要	該当する取組項目
① 基礎整備・意識醸成	情報共有・庁内体制整備	・ 庁内ネットワークの改善やグループウェアの導入など、成果が速く、導入負担が低い取組 ・ DXの理解促進や職員がデジタルに慣れるために実施する取組	・ 庁内システムの活用法の周知 ・ DX-システム研修の体系化
② 業務効率化の取組導入	単独業務の省力化	・ RPA・マクロでの定型作業の自動化、窓口予約システムの導入など ・ 特定の部署や業務において実施する取組	・ RPAによる定型業務の効率化 ・ 会計事務の効率化
③ 住民サービス向上の取組実施	情報発信・住民接点	・ HPの情報整理や自動応答チャットの活用など ・ 住民にも体験・実感してもらえる住民サービス関連の取組	・ 問い合わせ対応の効率化 ・ 庁外向け情報発信の強化
④ 庁内業務の連携強化・効率化	庁内手続の電子化・文書管理	・ 決裁業務の電子化や文書管理システムの導入など ・ 効果は大きいものの、全庁展開にはルール整備や研修が必要となる取組	・ 申請書データ化の簡易化 ・ 行政手続きの効率化 ・ 契約事務の効率化
⑤ 外部連携や先進的技術の導入	外部システム連携・AIの活用	・ オープンデータ整備や位置情報活用など ・ 初期コストや調整が多く、先んじて庁内基盤整備を行った上で中長期的に推進する取組	・ BPR ・ 庁内データの集約・統合

■ 重点取組事項の整理
洗い出した課題に対して、町として、優先して取り組むべき項目を整理

本年度1次公募期間の支援事例として、「宮崎県西米良村（Aコース）」の取組をご紹介します



宮崎県西米良村の概要			
人口	992人	職員数	59人（一般行政職）
地域課題	- 小規模な村であるため、DX推進に人員を割くことが難しい状況である。今後DX推進に取り組みたい思いが強いものの、これまでのデジタル実装への取組の経験も少なくノウハウの不足が課題となっている。 - 村内では林業や農業が主要産業であるものの、住民の高齢化も進みDXを活用した生産力向上が必要とされている。		
本事業でのゴール	DX推進計画の策定（庁内職員の意見の吸い上げ及び計画への反映）		

実施内容	課題の洗い出し	課題の整理・深堀	解決の方向性の検討	取組決定・基本方針の策定
	- 全課の庁内職員に対し、課題の洗い出しのヒアリングを実施 - ツールを利用し、課題に対する現状や理想像の整理を実施	- 洗い出した課題について深堀を実施 - 各課課長や村長の意見を反映した課題の優先度設定を実施	- 各課題の解決の方向性を検討 - 具体的ソリューションやについてもリサーチを実施し、費用感等を比較	- 課題の優先度及び解決方針の結果をもとに今後の取組項目を検討 - 地域のビジョンやコンセプトに沿って基本方針を策定

伴走支援のポイント

全庁的な巻き込み	小規模団体であるため、DX推進担当の職員数も少なく、DX推進にあたり全庁的な協力体制が必要なため、以下2点にて協力関係の強化を実施。 - 全課を対象にヒアリングを実施し、庁内横断的に課題の洗い出し - 洗い出した課題に対する解決策の検討にも、各課職員を巻き込み
管理職への働きかけ	- 現場職員からの声を適切に取組につなげていくため、早期のタイミングから管理職層との情報共有や方針に関するディスカッションを実施 - 課題の優先順位付けでは各課長の意見を反映 - 基本方針検討ではビジョンやコンセプトについて村長とディスカッションを実施

成果物例

■ 計画の骨子

ヒアリングを通して洗い出した課題等を基に、村としてのDX推進の方向性や取組項目の検討を実施

■ 計画の骨子

ヒアリングを通して洗い出した課題等を基に、村としてのDX推進の方向性や取組項目の検討を実施

本年度1次公募期間の支援事例として、「石川県（Bコース）」の取組をご紹介します



石川県の概要			
人口	1,106,278人	職員数	4,082人（一般行政職）
地域課題	- 農業経営は、周囲の農家の高齢化や離農により、経営規模が急激に拡大しており、労働力不足の状況となっている。 - 自動操舵や無人農機等のスマート農業機械が有効であるが、その使用に必要なRTKサービスの利用料は一般に高価であり、本県のスマート農業推進に向けた課題となっている。		
本事業でのゴール	スマート農業（RTK基地局設置に向けた検討及び計画策定）		

実施内容	農業者ニーズ及び通信環境調査	サービス導入に向けた通信方式整理	ソリューションベンダー、費用調査	計画策定
	サービスの受益者となる農業者へのニーズ調査とともに、県内での通信環境の差異に関する調査支援を実施	地理的制約や現状の通信環境整備状況を踏まえた通信方式及び真に求められるサービス要件を整理支援	サービス要件に応じたソリューションベンダーや協力事業者の選定及び費用感調査を検討支援	サービス導入に向けて、スケジュールおよび実施体制を含めた計画策定を支援

伴走支援のポイント

調査項目の整理	サービス導入の方針は決定しているものの、必要となる調査項目や検討プロセス整理に不安を抱えていたため、前段となる調査項目から整理を実施。 - 計画策定の枠組みとして、必要な調査項目を図式化して、提示 - 伴走支援者が適宜助言を行いながらも、支援団体側が主体的に調査を実施
サービスの必要性検討	本県特有の地形や農業者ニーズを鑑みて、特定のサービス導入に囚われることなく、サービスの必要性や利用者に求められる要件等を含めて検討を実施。 通信方式や地理的制約を踏まえたサービスの要件の洗い出し、整理

成果物例

ソリューション検討

①RTK通信方式の整理

RTK（Real-Time Kinematic）を活用した位置情報制御サービスでは、基地局設置有無や通信方法の違いから、複数の通信方式が存在する。利用者の通信環境やニーズ、コスト等を考慮した上で、必要な要件を満たす通信方式を選択し、適用することが重要。

通信方式	基地局方式	Mobile方式	Web方式（電子基準点活用）
通信方式の概要	地上に設置した基地局（固定基地局）から電波を発信し、受信機が電波を受信して位置情報を算出する方式。	既存の携帯電話網（固定基地局）から電波を発信し、受信機が電波を受信して位置情報を算出する方式。	地上に設置された電子基準点を利用して、衛星からの電波を受信し、位置情報を算出する方式。
利用条件	・ 基地局の設置場所や電波の届く範囲に制限がある。 ・ 基地局の設置コストが高額である。 ・ 基地局の設置場所や電波の届く範囲に制限がある。 ・ 基地局の設置コストが高額である。	・ 既存の携帯電話網を利用するため、設置コストが低く、電波の届く範囲が広い。 ・ 基地局の設置場所や電波の届く範囲に制限がある。 ・ 基地局の設置コストが高額である。	・ 地上に設置された電子基準点を利用して、衛星からの電波を受信し、位置情報を算出する方式。 ・ 地上に設置された電子基準点を利用して、衛星からの電波を受信し、位置情報を算出する方式。

■ 通信方式整理資料

サービス検討に向けて、複数選択肢のあるRTK通信の概要や利用条件、スキーム等を整理した資料

よくある質問：計画策定支援(1/3)

Q1 計画策定支援を受けるためにどのような準備が必要ですか。

A1 計画策定に取り組むための人的なリソースをご用意ください。計画の策定に係る実作業は各支援先団体自らに実施いただきます。専門家は支援先団体が計画策定を進めていく上で必要なアドバイス・ノウハウの提供等により支援を行います。

Q2 応募時点において、解決すべき地域課題が明確でなくてもよいですか。

A2 問題ありません。そのような場合には、地域課題の抽出・整理もご支援いたします。

Q3 ローカル5Gなどのワイヤレス通信技術を用いることが前提の事業計画でなくてもよいですか。

A3 地域課題を解決するために最適なデジタル技術の導入・運用計画の策定を支援することを目的としているため、必ずしもワイヤレス通信技術を活用する取組である必要はありません。

Q4 光ファイバや携帯電話エリアの整備のための計画策定も対象になりますか。

A4 携帯電話サービスやインターネット接続サービス等の提供を主たる目的とする計画策定は対象外です。

Q5 策定した計画書は自由に使って良いか。必ず計画書に沿って取り組まなければならないですか。

A5 計画書はご自由にお使いいただけます。計画書に沿って取り組むことを求めることはありません。

よくある質問：計画策定支援(2/3)

Q6 企業・団体などが応募することはできますか。

A6 地方公共団体以外については、地方公共団体が出資する法人又は非営利法人による応募に限ります。

Q7 どのような形態で支援を受けることができますか。

A7 支援先団体の状況に応じて、専門家がオンライン・対面で10回程度ミーティングを実施するほか、メール・電話での相談をお受けいたします。また、状況に応じて、支援期間中に2回程度は、専門家が現地にお伺いすることを想定しています。

Q8 支援を実施する専門家を指名することはできますか。

A8 専門家をご指名いただくことはできません。総務省が契約した事業者が支援を実施します。必要に応じて、支援先団体の連携先などが検討作業へ参画いただくことは問題ありません。

Q9 都道府県が対象団体となることはできますか。

A9 本支援ですが、地方公共団体(財政力指数が1以上の団体を除く)または地方公共団体が出資する法人又は非営利法人が対象となっておりますので、都道府県も本支援対象となりお申込みいただけます。

よくある質問：計画策定支援(3/3)

Q10 既にR5,6年度で地域デジタル基盤活用推進事業（計画策定支援）の支援を受けたが、再度応募することは可能ですか。

A10 可能です。

Q11 複数の地域課題がある場合、それらをまとめて1申請として支援対象とすることは可能ですか。

A11 応募自体は可能です。但し、皆様のご対応可能な時間にもよりますので、現実的には課題を絞るケースが多くなっております。応募様式Excelを提出いただいた後、MTGを設定させていただき対応可能な時間や想いを踏まえて計画策定支援のゴールをどこに置くか議論させていただきます。

Q12 来年度も本事業が実施される場合、今年度に本事業の採択を受けた地方公共団体が再度応募することは可能ですか。

A12 可能です。今年度同一テーマで次のステップとして活用いただくことも歓迎しています。

Q13 Aコースについて支援先団体の負担は大きいですか。

A13 平均的なご負担のイメージとしては、P.24をご参照ください。尚、A11でのご回答内容とも重複しますが支援先団体の皆さまがご対応可能な時間を踏まえて、ご支援のテーマや範囲を柔軟にご相談させていただきます。

問い合わせ先

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）担当

■ E-mail : mic.dx.shinsei@jp.ey.com

□ 件名 : 計画策定支援（●●県▲▲市）

※括弧内には地方公共団体名や団体名を記載してください。

※件名が異なっていた場合、お返事できない場合がございます。

■ 電話 : 070-8785-2714（対応可能時間 : 平日 午前10 : 00～午後5 : 00）

応募等に関してご不明点がある場合はお気軽にお問い合わせください。

本省・総合通信局・総合通信事務所

■ 本省

情報流通行政局 地域通信振興課 デジタル経済推進室

住所：〒100-8926 千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館
電話：03-5253-5757 / e-mail : digital-kiban@ml.soumu.go.jp

■ 北海道

北海道総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒060-8795 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎
電話：011-709-2311（内線4714） / e-mail : chiiki-s@soumu.go.jp

■ 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

東北総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎
電話：022-221-3655 / e-mail : seibi-toh@ml.soumu.go.jp

■ 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎23階
電話：03-6238-1692 / e-mail : kanto-suisin@soumu.go.jp

■ 新潟県、長野県

信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎
電話：026-234-9933 / e-mail : shinetsu-event@soumu.go.jp

■ 富山県、石川県、福井県

北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎6階
電話：076-233-4431 / e-mail : hokuriku-shinkou@soumu.go.jp

■ 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第三号館6階
電話：052-971-9405 / e-mail : tokai-shinko@soumu.go.jp

■ 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒540-8795 大阪府中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階
電話：06-6942-8521 / e-mail : ict-kinki@ml.soumu.go.jp

■ 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

中国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒730-8795 広島市中区東白島町19-36
電話：082-222-3324 / e-mail : chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

■ 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2-14-4
電話：089-936-5061 / e-mail : shikoku-seisaku@soumu.go.jp

■ 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795 熊本市西区春日2-10-1
電話：096-326-7833 / e-mail : h-shinkou@ml.soumu.go.jp

■ 沖縄県

沖縄総合通信事務所 情報通信課

住所：〒900-8795 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎3号館4階
電話：098-865-2304 / e-mail : okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp

質疑応答時の操作手順

質問等がある場合は、以下の手順に沿ってご対応ください。

「手を挙げる」機能で挙手し、指名を待つ

1

クリック



2

「参加者」一覧に
手を挙げた順番が表示される



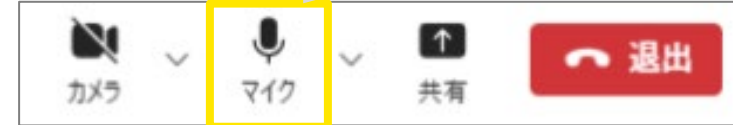
マイクのオンが許可されるまで待機

- ① 画面上部の「手を挙げる」をクリックする。
- ② 司会者が手を挙げた順に質問者を指名する。
※指名された質問者にのみ、マイクのオンが許可されます。そのままお待ちください。

ミュートを解除して質問

1

質問時はマイクオン



2

質問が終了したらミュート



- ① 指名されたら、マイクのミュートを解除して質問してください。
- ② 質問が終わったら、マイクのミュートを再びオンにしてください。

アンケートご協力をお願い

今後の運営をより良いものにしていくために、アンケートへのご協力をお願いいたします。

公募説明会参加団体アンケート（全16問）

地域社会DX推進パッケージ事業（計画策定支援）に関するアンケート

Q6～Q9について、10月8日（月）の公募説明会に参加していない方は、「参加していない」を選択いただくようお願いいたします。

Q1. 団体名を入力してください。（例:北海道札幌市、○○○一部事務組合、一般社団法人○○○）※必須

Q2. ご担当者さまの所属を入力してください。（例:デジタル推進課）※必須

Q3. ご担当者さまの氏名を入力してください。（例:総務 太郎）※必須

回答用二次元コード・URL

以下の二次元コードまたはURLより
ご回答をお願いいたします。



https://globaleysurvey.ey.com/jfe/form/SV_5A3Wjl0wfzGB9r0